

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定登録機関に対する役員 の解任命令	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の3	2			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
登録事務規定の変更命令	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の5	3			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関に対する監督 命令	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の9				6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関からの報告命 令	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の10				6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の指定取り消し	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の13	1			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の登録事務の 停止命令	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の13	2			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の処分等に係 る不服申立て	歯科衛生士法	1	3	23	204	8の16				1	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
受験の停止処分	歯科衛生士法	1	3	23	204	12の7	1			3	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
試験無効等の処分の通知	歯科衛生士法に基づく指定登 録機関及び指定試験機関に 関する省令	3	4	2	18	11				6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
免許の取消し等の処分の通 知	歯科衛生士法に基づく指定登 録機関及び指定試験機関に 関する省令	3	4	2	18	12				6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の役員 の解任命令	救急救命士法	1	4	3	36	13	2			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関に対する監督 命令	救急救命士法	1	4	3	36	19				6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関に対する報告 命令	救急救命士法	1	4	3	36	20				6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の指定の取消 し	救急救命士法	1	4	3	36	23	1			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関がした処分等 に係る不服申立て	救急救命士法	1	4	3	36	26				1	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関に対する役員 の解任命令	言語聴覚士法	1	4	9	132	13	2			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
登録事務規定の変更命令	言語聴覚士法	1	4	9	132	15	3			6	実施方策 検討、法 令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定登録機関に対する監督命令	言語聴覚士法	1	4	9	132	19				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関からの報告命令	言語聴覚士法	1	4	9	132	20				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の指定取り消し	言語聴覚士法	1	4	9	132	23	1			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の登録事務の停止命令	言語聴覚士法	1	4	9	132	23	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の処分等に係る不服申立て	言語聴覚士法	1	4	9	132	25				1	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
試験委員を選任したときの届出	言語聴覚士法	1	4	9	132	37	3			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関に対する役員解任命令	柔道整復師法	1	3	45	19	8の3	2			3	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
登録事務規定の変更命令	柔道整復師法	1	3	45	19	8の5	3			3	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関に対する監督命令	柔道整復師法	1	3	45	19	8の9				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関からの報告命令	柔道整復師法	1	3	45	19	8の10				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の指定取り消し	柔道整復師法	1	3	45	19	8の13	1			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の登録事務の停止命令	柔道整復師法	1	3	45	19	8の13	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定登録機関の処分等に係る不服申立て	柔道整復師法	1	3	45	19	8の16				1	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関に対する役員解任命令	臨床工学技士法	1	3	62	60	18	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
試験事務規定の変更命令	臨床工学技士法	1	3	62	60	20	3			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
受験の停止処分	臨床工学技士法	1	3	62	60	23	1			3	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関に対する監督命令	臨床工学技士法	1	3	62	60	26				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定試験機関からの報告命令	臨床工学技士法	1	3	62	60	27				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の指定取り消し	臨床工学技士法	1	3	62	60	30	1			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の試験事務の停止命令	臨床工学技士法	1	3	62	60	30	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の処分等に係る不服申立て	臨床工学技士法	1	3	62	60	33				1	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関に対する役員の解任命令	義肢装具士法	1	3	62	61	18	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
試験事務規定の変更命令	義肢装具士法	1	3	62	61	20	3			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
受験の停止	義肢装具士法	1	3	62	61	23	1			3	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関に対する監督命令	義肢装具士法	1	3	62	61	26				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関からの報告命令	義肢装具士法	1	3	62	61	27				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の指定取り消し	義肢装具士法	1	3	62	61	30	1			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の試験事務の停止命令	義肢装具士法	1	3	62	61	30	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の処分等に係る不服申立て	義肢装具士法	1	3	62	61	33				1	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関に対する監督命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	3の13				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関からの報告命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	3の14				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の指定取り消し	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	3の17	1			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の試験事務の停止命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	3の17	2			6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の処分等に係る不服申立て	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	3の20				6	実施方策検討、法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
公庫の役員の解任	国民生活金融公庫法	1	3	24	49	14-3				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構に係る増資の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	40の2	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構に係る設立の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	9	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の定款の変更の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	14	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の理事の任命の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	17	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の理事の解任の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	20	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の役員の兼職の承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	21				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の評議員の任命の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	23	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第1項第2号による保健福祉事業又は第27条第4項の目的を達成するための業務の承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	27	5			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第1項第1号による救済給付事業における厚生労働大臣に対する判定の申出	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	29	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		一部添付書類(医師の診断書等)についてオンライン化困難	
機構法第27条第1項第1号による救済給付事業における厚生労働大臣から機構に対する判定結果通知	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	29	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第1項第3号による拠出金徴収事業における拠出金率決定・変更の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	31	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第1項第3号による拠出金徴収事業における未納者に対する滞納処分等の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	33	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第1項第2号による保健福祉事業の一部委託の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	34	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第1項第3号による拠出金徴収事業の一部委託の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	34	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第2項第1号及び第3項第1号による基礎的研究事業における委託基準の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	34	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構に係る予算の認可及び予算の変更の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	37				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
医薬品機構の財務諸表の承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	38	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構に係る借入金の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	41	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の給与及び退職手当の支給の基準の承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	44				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構に係る出資者名簿の閲覧	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55	47	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法附則第6条第1項業務の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55				1	6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法附則第8条第1項業務の認可の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	1	3	54	55				1	6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の予備費の使用の通知	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	54	48	8	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の予算の流用の承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	54	48	10	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の予算の繰越しの承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	54	48	11	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の収入支出等の報告	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	54	48	14				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の会計規程の基本的事項の承認の申請	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	54	48	23	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品機構の会計規程の届出	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	54	48	23	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		汎用処理システムの利用を検討。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構法第27条第2項第11号による治験の計画に係る調査における厚生労働大臣への調査結果の通知	薬事法	1	3	35	145	80	4	3		6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
表示認定の報告	工業標準化法	1	3	24	185	19	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
事務所の変更の届出	工業標準化法	1	3	24	185	31				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
認定業務規程の認可	工業標準化法	1	3	24	185	32	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
認定業務規程の認可変更	工業標準化法	1	3	24	185	32	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
認定業務規程変更命令	工業標準化法	1	3	24	185	32	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
業務の休廃止	工業標準化法	1	3	24	185	34				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
適合命令	工業標準化法	1	3	24	185	36				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	37				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
認定業務の停止命令	工業標準化法	1	3	24	185	37				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
報告命令	工業標準化法	1	3	24	185	38				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
承認の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	40				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
事務所の変更の届出	工業標準化法	1	3	24	185	45				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
検査業務規程の認可	工業標準化法	1	3	24	185	46	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
検査業務規程の認可変更	工業標準化法	1	3	24	185	46	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
検査業務規程の変更命令	工業標準化法	1	3	24	185	46	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
業務の休廃止の届出	工業標準化法	1	3	24	185	48				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
適合命令	工業標準化法	1	3	24	185	50				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	51				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
業務停止命令	工業標準化法	1	3	24	185	51				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
報告徴収命令	工業標準化法	1	3	24	185	52				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
承認検査機関の承認の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	54				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
機構の行う立入検査結果の報告	工業標準化法	1	3	24	185	69の4	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
機構に対する命令	工業標準化法	1	3	24	185	69の5				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
承認申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく指定認定機関等に関する主務省令	3	4	9	3	11	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する業務規程の変更命令	食品衛生法	1	3	22	233	19の6	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する役員等の解任命令	食品衛生法	1	3	22	233	19の10				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する適合措置命令	食品衛生法	1	3	22	233	19の12				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する指定の取消し等	食品衛生法	1	3	22	233	19の13				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関からの報告徴収	食品衛生法	1	3	22	233	19の16	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
製薬衛生師養成施設の指定の取消し	製薬衛生師法施行令	2	3	41	387	11				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関の役員等の解任	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	26	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関の業務規程の変更命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	28	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する監督命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	31	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する必要な措置の指示	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	31	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関の指定の取消し	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	33	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関の指定の取消し・業務の停止命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	33	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥検査の委任の解除の通知	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	34	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関に対する報告書の徴収	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	37	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
登録の取消しの通知	社会保険労務士法	1	3	43	89	14-9	2			3	システムの検討・調査	実施方策の提示	0	0			
全国社会保険労務士会連合会の意見の申出	社会保険労務士法	1	3	43	89	25-18				6	システムの検討・調査	実施方策の提示	0	0			
報告命令	労働災害防止団体系	1	3	39	118	52	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
是正勧告	労働災害防止団体系	1	3	39	118	53	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
認可の取消し等処分	労働災害防止団体系	1	3	39	118	53	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
認可の取消し	労働災害防止団体系	1	3	39	118	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
登録事務の実施に関する規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	85の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定登録機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	85の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定登録機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	85の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定登録機関への書類の交付	製造時等検査代行機関等に関する規則	3	3	47	44	42				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
コンサルタントの登録を取り消したときの指定登録機関への通知	製造時等検査代行機関等に関する規則	3	3	47	44	43				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
業務規定の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	48	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
検査員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	51	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
製造時検査代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
製造時等検査代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
業務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53の2				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
性能検査代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	53の2				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
性能検査代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
業務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
個別検定代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
個別検定代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
製造時等検査代行機関の業務規定の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	48	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
製造時等検査代行機関の検査員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	51	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
製造時等検査代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
製造時等検査代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
性能検査代行機関の業務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
性能検査代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
性能検査代行機関の検査員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
性能検査代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	53	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
個別検定代行機関の業務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
個別検定代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
個別検定代行機関の検定員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
個別検定代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
型式検定代行機関の業務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
型式検定代行機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	54の2	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
型式検定代行機関の検定員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54の2	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
型式検定代行機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	54の2	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定試験機関の役員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	75の4	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定試験機関の免許試験員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	75の5	4			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定試験機関の試験事務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	75の6	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定試験機関に対する監督命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	75の9				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定試験機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	75の11	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定試験機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	75の11	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定教習機関の業務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	77	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定教習機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	77	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定教習機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	77	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
コンサルタント試験事務の実施に関する規程の変更命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	83の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
コンサルタント試験員の解任命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	83の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定コンサルタント試験機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	3	47	57	83の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定コンサルタント試験機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	83の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
指定コンサルタント試験機関に対する監督命令	労働安全衛生法	1	3	47	57	83の3				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
緊急の必要がある場合の厚生労働大臣の要求	独立行政法人産業安全研究所法	1	4	11	181	13	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
緊急の必要がある場合の厚生労働大臣の要求	独立行政法人産業医学総合研究所法	1	4	11	182	13	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
労働災害防止規程の認可の取消し等命令	労働災害防止団体系法	1	3	39	118	38	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
勤労者財産形成助成金の支給請求	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	46	27	13	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
勤労者財産形成基金設立奨励金の支給請求	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	46	27	14				3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
勤労者財産形成貯蓄活用助成金の支給請求	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	46	27	14の4	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
分譲住宅の譲渡価格の最高限度額変更の承認	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	46	27	16				3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
分譲貸付の要件となる負担軽減措置の除外理由の承認	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	46	27	17				3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
転貸貸付の要件となる負担軽減措置の除外理由の承認	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	46	27	21				3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
報告等	中小企業退職金共済法	1	3	34	160	27				3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
財務諸表等の閲覧	中小企業退職金共済法	1	3	34	160	74	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
元請負人の事務処理報告等	中小企業退職金共済法施行規則	3	3	34	23	67				3	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
共済証紙の様式の公示	中小企業退職金共済法施行規則	3	3	34	23	62				5	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		
役員の解任命令	作業環境測定法	1	3	50	28	23	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
試験員の解任命令	作業環境測定法	1	3	50	28	24	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
試験事務規程の変更命令	作業環境測定法	1	3	50	28	25	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
監督命令	作業環境測定法	1	3	50	28	28				6	法令整備	実施方針の提示	0	0			

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定試験機関の指定の取消し等命令	作業環境測定法	1	3	50	28	30	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
業務規程の変更命令	作業環境測定法	1	3	50	28	32	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
指定講習機関の指定の取消し	作業環境測定法	1	3	50	28	32	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
指定講習機関の指定の取消し等命令	作業環境測定法	1	3	50	28	32	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
役員の解任命令	作業環境測定法	1	3	50	28	32の2	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
監督命令	作業環境測定法	1	3	50	28	32の2	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
登録事務規程の変更命令	作業環境測定法	1	3	50	28	32の2	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
指定登録機関の指定の取消し等命令	作業環境測定法	1	3	50	28	32の2	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
作業環境測定士の登録を取り消したときの指定登録機関への通知	作業環境測定法施行規則	3	3	50	20	51の4				6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
指定登録機関への書類の交付	作業環境測定法施行規則	3	3	50	20	51の3				6	法令整備	実施方針の提示	0	0			
作業環境測定士名簿の閲覧	作業環境測定法施行規則	3	3	50	20	8	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0			
日本障害者雇用促進協会による事業主に対する納付金納入の告知	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	29	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0			オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提
日本障害者雇用促進協会による事業主に対する追徴金の額の通知	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	31	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0			オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提
日本障害者雇用促進協会による事業主に対する徴収金納付の督促	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	32	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0			オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提
日本障害者雇用促進協会による徴収金を完納しない事業主に対する滞納処分の通知	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	32	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0			オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提
日本障害者雇用促進協会による事業主に対する資料の提出命令	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	39の8	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0			オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提
日本障害者雇用促進協会による事業主に対する報告命令	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	39の8	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0			オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
中央高齢者等雇用安定センターによる事業主に対する報告の求め	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	29	1			4	法令整備	実施方針の提示	0	0			
事業主に対する要請	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	7				4	法令整備	実施方針の提示	0	0			
改善計画の認定の取消し	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	9	1	2		3	法令整備	実施方針の提示	0	0			
認定事業主に対する指導及び助言	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	11	1			4	法令整備	実施方針の提示	0	0			
認定事業主に対する報告の請求	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	12				3	法令整備	実施方針の提示	0	0			
職業訓練修了証書の交付	職業能力開発促進法	1	3	44	64	22				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	現物を要するため、今のところオンライン化できない。
厚生労働大臣の助言及び助告	職業能力開発促進法	1	3	44	64	93				4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターの雇用安定事業等関係業務の実施に関する規程の変更の命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	19	2			4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターが事業主に対し給付金業務に関する報告の求め	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	20				4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターの役員解任の命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	25	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターに対し業務若しくは資産の状況に関する報告の求め	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	27	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターの業務に関する監督上必要な命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	28	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターの指定の取り消し	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	29	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
介護労働安定センターの業務の全部若しくは一部の停止の命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	29	1			4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については介護労働安定センターに委ねる旨の通知を行う。	
財務諸表等の閲覧	雇用・能力開発機構法	1	4	11	20	25	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については雇用・能力開発機構に委ねる旨の通知を行う。	
機構に対する監督命令	雇用・能力開発機構法	1	4	11	20	33	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については雇用・能力開発機構に委ねる旨の通知を行う。	
機構等への報告命令	雇用・能力開発機構法	1	4	11	20	34	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については雇用・能力開発機構に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
中央協会が作成した技能検 定試験問題等の認定	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63	1			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が行う技能検 定試験の試験科目及びその 範囲の設定等の認定	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63	1			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
技能検定試験を行う指定試 験機関が作成した試験実施 要領の認定	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63	1			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が行う認定を 受けた技能検定試験の試験 科目及びその範囲の公示	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63	2			5	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が行う技能検 定の試験業務規程の承認	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63の6	1			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関の試験業務の 休廃止に係る許可	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63の7				6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関の事業計画書 等の承認	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63の8	1			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関に対する是正 の勧告	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63の 10	1			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関の指定の取り 消し	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	63の 10	2			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が行う技能検 定試験の受検資格を定めたと きの承認	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	64の7	2			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が定め承認を 受けた受検資格の公示	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	64の7	3			5	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が行う技能検 定試験の試験の免除の基準 を定めたときの承認	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	65の2	2			6	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が定め承認を 受けた試験の免除の基準の 公示	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	65の2	3			5	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関が行う技能検 定試験の実施職種等の公示	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	66	3			5	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
指定試験機関による技能検 定試験に係る合格証書の交 付	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	68の2	1.2			3	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	現物を要するため、今のところオン ライン化できない。
指定試験機関が行う技能検 定試験の合格通知	職業能力開発促進法施行規 則	3	3	44	24	70				3	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	
介護労働安定センターの指定 の条件	介護労働者の雇用管理の改 善等に関する法律	1	4	4	63	16	1			3	法令整備	実施方策 の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈 を示すとともに、システム等につ いては独立行政法人等に委ねる 旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
介護労働安定センターの指定の条件の変更	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	4	63	16	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については独立行政法人等に委ねる旨の通知を行う。	
日本赤十字社に対する措置命令	日本赤十字社法	1	3	27	305	37				3.6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
役員の解任勧告	日本赤十字社法	1	3	27	305	38				4.6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
補助金等の返還命令	日本赤十字社法	1	3	27	305	39	2			3.6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
日本赤十字社に対する報告命令	日本赤十字社法	1	3	27	305	36	1			3.6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
除名社員への通知	日本赤十字社法	1	3	27	305	13	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
救護業務に従事することの求め	日本赤十字社法	1	3	27	305	29	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
社会福祉士試験不正行為者に対する受験の停止等	社会福祉士及び介護福祉士法	1	3	62	30	8	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各公益法人に委ねる旨の通知を行う。	
介護福祉士試験不正行為者に対する試験の無効等	社会福祉士及び介護福祉士法	1	3	62	30	40	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各公益法人に委ねる旨の通知を行う。	
退職手当金の支払いの差し止め	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	36	155	12				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については社会福祉医療・事業団に委ねる旨の通知を行う。	
退職手当金の支給制限	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	36	155	13	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については社会福祉医療・事業団に委ねる旨の通知を行う。	
退職手当金の支給制限	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	36	155	13	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については社会福祉医療・事業団に委ねる旨の通知を行う。	
割増金の請求	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	36	155	17	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については社会福祉医療・事業団に委ねる旨の通知を行う。	
役員の任命	心身障害者福祉協会法	1	3	45	44	9	1.2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
役員の再任	心身障害者福祉協会法	1	3	45	44	10	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
役員の解任	心身障害者福祉協会法	1	3	45	44	12	1.2.3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
財務諸表等の一般閲覧	心身障害者福祉協会法	1	3	45	44	22	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
協会への監督命令	心身障害者福祉協会法	1	3	45	44	29	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う。	
受験者に対する試験の無効等の処分	精神保健福祉士法	1	4	9	131	8	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		オンライン化のために、法人におけるシステム構築が前提。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各公益法人に委ねる旨の通知を行う。	
第2号保険料の決定通知	介護保険法	1	4	9	123	155	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
医療保険者への督促	介護保険法	1	4	9	123	156	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
納付金及び延滞金の徴収に係る請求	介護保険法	1	4	9	123	156	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	163				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
財務諸表等の閲覧	介護保険法	1	4	9	123	166	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人の業務規定の変更命令	老人福祉法	1	3	38	133	28の5	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人役員の解任命令	老人福祉法	1	3	38	133	28の10				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人の報告	老人福祉法	1	3	38	133	28の12	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人への監督命令	老人福祉法	1	3	38	133	28の13				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人の取消等の命令	老人福祉法	1	3	38	133	28の14	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
有料老人ホーム協会の会員名簿の縦覧	老人福祉法	1	3	38	133	30	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
有料老人ホーム協会の会員に対する文書等の説明等	老人福祉法	1	3	38	133	31の2	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定法人の業務規定の変更命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	5	38	10	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人役員の解任命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	5	38	15				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人の報告	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	5	38	17	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人への監督命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	5	38	18				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
指定法人の取消等の命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	5	38	19	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
介護支援専門員実務研修受講試験事業者への指示	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	4	3	二	6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
介護支援専門員実務研修受講試験事業者の指定取消し	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	5			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
介護支援専門員実務研修事業者への指示	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	6	3	ホ	6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
介護支援専門員実務研修事業者の取消し	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	7			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各法人に委ねる旨の通知を行う予定	
介護支援専門員登録証明書の交付	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	2			3	実施方針検討		0	0		交付された証明書を第三者に提示する必要があるため。	
診療担当者の出頭命令	社会保険診療報酬支払基金法	1	3	23	129	14の3	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	
財産目録及び事業状況報告書	社会保険診療報酬支払基金法	1	3	23	129	16	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	
厚生労働大臣の報告命令等	社会保険診療報酬支払基金法	1	3	23	129	20	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	
支払の一時差止の通知(診療担当者へ通知)	社会保険診療報酬請求審査委員会及び社会保険診療報酬請求書特別審査委員会規程	3	3	23	56	6				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	
市町村(国保連)の基金に対する通知	国民健康保険法	1	3	33	192	81の7				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	
基金の被用者保険等保険者への拠出金額の通知(老59準用)	国民健康保険法	1	3	33	192	81の8				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	
基金の被用者保険等保険者への納付すべき拠出金の督促(老60準用)	国民健康保険法	1	3	33	192	81の8				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（支払基金が構築する汎用受付等システムを利用）の利用方法等を示す方向で検討。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
報告等(老67準用)	国民健康保険法	1	3	33	192	81の12				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
標準報酬総額の見込額の報告	国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令	3	3	59	55	9	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
標準報酬総額等に関する報告	国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令	3	3	59	55	14				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
合併・分割又は解散が行われた場合における被用者保険等保険者の報告	国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令	3	3	59	55	15				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
納付すべき拠出金の額の通知	老人保健法	1	3	57	80	59	1,2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
拠出金の納付の催促	老人保健法	1	3	57	80	60	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
拠出金の徴収の請求	老人保健法	1	3	57	80	60	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
保険者別医療費通知	老人保健法	1	3	57	80	63	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
基金による報告請求	老人保健法	1	3	57	80	67				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
財務諸表の閲覧	老人保健法	1	3	57	80	70	3			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(支払基金が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等を示す方向で検討。	
財務諸表等の閲覧	年金資金運用基金法	1	4	12	19	35	3			5	法令整備、実施方策の提示		0	0		年金資金運用基金のホームページにて実施	
業務概況書の公表	年金資金運用基金法	1	4	12	19	43				5	法令整備、実施方策の提示		0	0		年金資金運用基金のホームページにて実施	
不服申立て	石炭鉱業年金基金法	1	3	42	135	33				1	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
厚生年金基金連合会の年金給付等積立金の運用指針の交付	厚生年金保険法	1	3	29	115	136の4	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
厚生年金基金連合会の退職年金等積立金に対する法人税の算定に係る事項等の通知	厚生年金基金規則	3	3	41	34	41の4				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
国民年金基金連合会の積立金の運用指針の交付	国民年金基金令	2	4	2	304	30の2	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
個人型年金加入者掛金の額の通知	確定拠出年金法	1	4	13	88	70	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	

別添独立行政法人等1B  
独立行政法人等が扱う申請・届出等手続以外のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
第62条第1項の申出における個人別管理資産移換の通知	確定拠出年金法	1	4	13	88	81	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
第64条第2項の申出における個人別管理資産移換の通知	確定拠出年金法	1	4	13	88	82	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については法人に委ねる旨の通知を行う。	
手続数合計		305								年度別実施方策提示数	2	302	10	10			
										オンライン化実施方策提示数合計(計画期間中)		304					

注1)「手続名」欄の「」の印については、それぞれ以下の手続であることを表している。

- ：国及び地方公共団体が扱う手続
- ：国及び指定法人等が扱う手続
- ：指定法人等及び地方公共団体が扱う手続

2)「根拠法令名」欄の「」は、複数府省の共管に係る法令であることを表している。

3)「法令種別」欄は、以下の区分に分類される。

- 1:法律、2:政令(勅令を含む)、3:府省令、4:告示

4)「法令番号」欄の「年号」は、以下の区分に分類される。

- 1:明治、2:大正、3:昭和、4:平成

5)「手続類型」欄は、以下の区分により手続を分類している。

- 1:不服申立てに係る手続
- 2:準司法的手続
- 3:処分(申請に対する処分を除く)
- 4:行政指導
- 5:公示、閲覧、縦覧等
- 6:行政機関等間の手続
- 7:その他

6)「手続の見直し」の「該当の有無」欄は、該当有りは「1」、該当なしは「0」と記載している。また、「内容」欄は、以下の見直しを行うものについて記述している。

- ・「受付時間の延長」は、オンライン化による受付時間の延長について。
- ・「添付書類の減」は、添付書類のうち戸籍謄抄本、住民票の写しに関して住民基本台帳ネットワークシステム(「住基ネット」と表記)の利用、商業・法人登記簿謄抄本に関して商業登記に基礎をおく電子認証制度又はインターネット登記情報提供サービスの利用、及び不動産登記簿謄抄本に關しインターネット登記情報提供サービスの利用による代替(添付書類の削減)について。(ただし、インターネット登記情報提供サービスの利用については、その利用に係る諸問題が整理されていることを前提とする。)
- ・「様式の標準化」は、現在受付機関によって異なる様式を用いているもの等の標準化について。
- ・「提出部数の削減」は、現在複数部数の提出を要している手続に關しオンライン化による際の提出部数の削減について。

7)「備考(オンライン化困難事項等)」欄には、基本的に平成15年度までにオンライン化実施方策提示が困難な理由、又は電子化が困難な添付書類、あるいは実施方策を提示する場合の内容について記述している。

電子化困難な添付書類については、当面、別途郵送などの対応を要する。なお、当欄に特段記載がないものについても、電子化された添付書類が入手、又は作成できない場合などは別途郵送等が必要となる。

8)「処分通知等のオンライン化困難理由」欄には、免許の交付等の申請等に対する結果の通知についてオンライン化実施が困難な場合、その理由を記述している。